

カジノは社会に悪影響？ 反対・不安意見の大きな誤解

Q.暴力団等の組織が介入する心配は？

A. I R法案では、カジノ運営のライセンスは、経営者や株主だけでなくカジノで働く従業員にも、本人や家族・親族に至るまで、暴力団員等との関わりを厳格に調査され、違反が見つかったら**ライセンスの剥奪など厳しいペナルティ**が科されます。

また、カジノが合法化されることで年間1兆5,000億円規模といわれる**闇カジノの撲滅に繋がり、暴力団への資金流入を防ぐ効果**が期待されています。

(I R区域整備法案 第九条、第十条、第十一条、第三十七条、第三十八条 に定義)

Q.犯罪増加や治安および環境は悪化しませんか？

A. 治安の悪化については、実は**カジノと犯罪率の上昇を関連付ける論拠はありません**。逆にアメリカ連邦政府の調査では「増えていない」と結論づけられました。

Q.ギャンブル依存症への対策は？

A. IR法案には**社会的セーフティネットを用意し、継続的に対策を講じることが**政府の役割として明記されており、具体的に賭博依存症の実態調査、研究、カウンセリングや治療の体制支援、防止や予防のための教育普及活動を支援することが定められています。またカジノ企業には「収益の一定割合を治療、対策のために使用すること」が義務づけられています。

(I R区域整備法案 第五十八条に定義)

日本では既にパチンコや公営ギャンブルなどがありながら、まだ具体的な依存症対策が行われていないのが現状ななか、有効な対策として期待されています。

Q.ギャンブルに頼らない地域活性化策はないのか？

A. **決してギャンブルに頼っているわけではありません**。カジノはIRの中でもひととき大きな集客効果を期待されていますが、法案の性質上の観点からも、あくまでもIRを形成するコンテンツの一つであり、また逆にカジノだけでは魅力的なIRとはなり得ません。

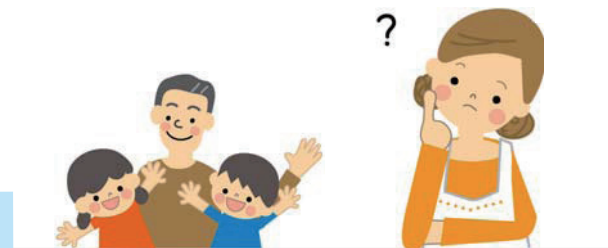
都市のシンボルとして、様々なエンターテインメントの機能や要素を複合化し、これらを集中的に提供できる集合・集客レジャー施設がIRであり、エンターテインメント・カジノの実現は、複数の政策目的の実現の中に組み込まれ、地域の再開発、地域全体の観光振興などの諸施策と同時平行的に実現されるものとなります。

Q.青少年への悪影響について対策は？

A. IR法案では、**厳格な入場規制のルールとシステムをもって運用・対策**することで未成年に対する影響を未然に防ぐことが規定されています。

現在日本の公営ギャンブルやパチンコでは未成年者の参加が禁止されているにもかかわらず、厳格な管理やチェックが行われていないのが現状です。一方、米国では特に未成年者の立ち入りを厳重にチェックし、万が一**未成年者を見逃したことが発覚すると、カジノ会社に対し厳しい罰則や罰金**、悪質と判断された場合はライセンス停止を科せられることになっています。

(I R区域整備法案 第十一条、第五十三条、第五十五条 に定義)



当商工会議所では、I R法案の法制化への動向を踏まえ、同法案の区域選定に向けた調査・研究事業を実施しており、本リーフレットはI R法案等に関して広く周知するために作成いたしました。

同法案についてのご意見をホームページよりお寄せください。

<http://www.akitacci.or.jp/>

または

秋田商工会議所

検索

発行：秋田商工会議所

お問合せ先：秋田商工会議所 企画振興課 (I R法案専門委員会事務局)

〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47

TEL:018-866-6679 FAX:018-862-2101

(2012年12月発行)

アイアール

「IR」ってご存じですか？

現在、国でIR導入のための法案が準備されています。

アイアール

I Rとは・・・

統合型リゾートのことです。

「統合型リゾート」(インテグレートッド・リゾート: Integrated Resort、以下IR)とは、多様なエンターテインメントやアメニティー施設群を包含する複合観光施設で、観光客、ビジネス客、地域住民などの内外の顧客を集客し、交流、消費を通じて、魅力ある楽しみやサービスを提供できる施設コンセプトを意味します。新たな観光資源の創造のひとつとして世界で注目されており、最近ではマカオやシンガポールなどで大規模なIRが国策として導入され話題となっています。

日本では、2002年にカジノ議員連盟ができるなど10年以上前から法制化が進められてきました。



シンガポール



ラスベガス



マカオ

ホテル

エンターテインメント・ショー

カジノ

I Rを
構成する
施設群

コンベンション施設

ショッピングモール

会議室

美術館

博物館

劇場

飲食施設

展示場・ホール

スタジアム

etc...

特定複合観光施設区域(IR)法案について

日本でのIRの法制化については 2011年8月に民主党、自民党、公明党、みんなの党、たちあがれ日本の5党からなる超党派議連から、IR推進法案が発表されました。

現在はこのIR推進法案 (正式名称: 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案) の、議員立法による国会への提出が待たれている状況です。

同法案では、IRについて次のとおり規定しています。



IR法案の目的と基本理念

[目的]
観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するものであること。(I R推進法案 第一条に定義)

[基本理念]
地域の創意工夫及び民間の活力を活かした国際競争力の高い**魅力ある滞在型観光**を実現し、**地域経済の振興**に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される**健全なカジノ施設**の収益が社会に還元されること。(I R推進法案 第三条に定義)

IR法案の定めるIR施設

「特定複合観光施設」とは、**カジノ施設**及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、**民間事業者が設置及び運営をするもの**をいう。

(I R推進法案 第二条に定義)

このように、**IRにカジノは不可分の要素**ですが、日本の現行法ではカジノ(賭博行為)は認められておりません。IR法案には、カジノの合法化という側面も多く含まれているため、報道などでは「**カジノ法案**」とも呼ばれることがあります。

IR導入の効果

カジノはとても強力な集客エンジン。

観光客は日本国内だけでなく、世界をターゲットに。

カジノを含むIRを導入することで、直接的な国内外からの観光誘客、地域経済の活性化やさらには雇用創出、幅広い産業への経済波及効果も期待できるほか、施設周辺の既存観光資源へのステーションとして機能させることで、さらに大きなシナジー効果を発生します。

そのなかでも、カジノはとりわけ集客力の高いエンターテインメントとなります。

【海外の導入事例】

シンガポールでは、2010年に2つの大型カジノを含むIRを導入し、実質GDP成長率で14.5%と過去最高を記録するなど、急成長を遂げています。

開発投資 9,000億円 **観光客数 340万人増**
経済効果 3,700億円 **雇用創出 3万5千人**



シンガポールでは法律で「カジノの面積はIR全体の5%以下」と定められています。



ショッピング・飲食



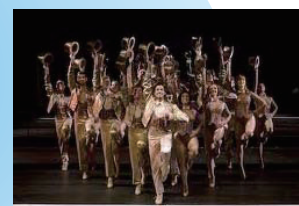
テーマパーク



カジノ



テーマホテル



ショー、イベント



コンベンション

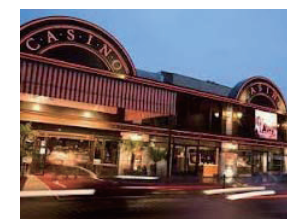
なぜ秋田にIRなのですか？

IRの導入は、観光・地域経済活性化の為に起爆剤となります！

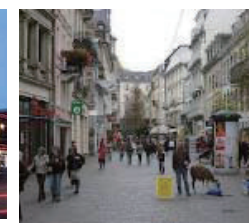
世界遺産の雄大な自然と景観、無形文化財数日本一の伝統芸能、豊かな郷土料理と農林水産品、沸き立つ秘湯・名湯、秋田美人、・・・。

これら秋田の誇る地域資源や魅力的なコンテンツに、IRという新たな起爆剤を地域活性化策と融合することで、観光コンテンツとしての魅力をさらに高める効果があります。

またIR導入により観光産業が活性化することで、周辺産業を含めた大きな経済波及効果のサイクルを生み、その後も長期継続的に地域の観光、産業、文化を活性化させることのできる大きなチャンスとなりえます。



スイスでは2000年に地方都市の振興策としてカジノを導入



温泉とカジノで有名なドイツのバーデンバーデン

秋田の抱える課題解決への大きな可能性があります！

各種経済指標が全国的に低位にある秋田県。全国一のスピードで少子高齢化が進むなか、全国画一的な地域振興策で明るい展望が期待できるのでしょうか。

国際的な視野に立ち、インパクトのある地域振興策が必要であり、IRは、その選択肢のひとつとして期待されています。

「秋田でのIRの成立性について」 もっと聞きたい！素朴な疑問

見込まれる投資規模、経済波及効果は・・・

専門家によるとIR創設に関わる直接的な開発投資は、地方都市のIRで**300～500億円規模**になるのではと想定されています。

新規の雇用誘発は、**4,000人規模**が見込まれています。

交流人口の増加や消費の拡大などによる、間接的経済波及効果のサイクル

プラス
+

地域経済浮揚効果

雇用増加

多様な産業・投資誘致

観光振興、来訪客増加

税収増加

住民サービスの充実

もっと聞きたい！素朴な疑問 「特定複合観光施設区域(IR)法案について」

Q. IRの申請主体は？

IR法案では「**地方公共団体**」と定義されています。

秋田県の場合は「秋田県」ならびにIRが立地する地域の「市町村」となります。

(IR推進法案 第二条に定義)

Q. 区域選定の候補地と選定方法は？

法案では「地方公共団体の申請に基づき主務大臣の認定を受けた区域」となっており、**国が公募し、自治体の申請を受けて優れた計画案を認定**する、という流れになります。国内の**約10カ所程度**が認定される見通しです。

(IR推進法案 第八条、ならびに (*)IR区域整備法案 第四条に定義)

Q. 区域選定へ向けた地方自治体の役割は？

地方自治体は、地域の活性化策と整合性を取ってIRの**施行計画案を策定**し、設置を申請する必要があります。

Q. 国内、県内の区域選定に向けた動向は？

現時点で自治体として誘致を表明または興味を示している地域は、北海道・宮城・東京・千葉・静岡・石川・大阪・和歌山・徳島・西九州・沖縄などたくさんあり、正式に法制化となれば、さらに**多くの地域が立候補**すると見込まれています。

秋田県内では、民間団体主体の運動（イーストベガス構想）が全国に先駆けて十数年に渡り行われており、自治体主導が多い全国のカジノ誘致地域からも非常に注目されています。

(*)IR区域整備法案（正式名称：「特定複合観光施設区域整備法」会長私案）とは、IR推進法案の成立後2年以内に法制化が予定されている、IR区域整備に関する細則の法律案であり、2010年8月にIR議員連盟より会長私案として提示されたものです。

Q. 地方都市でも、IRは成立しますか？

最近ではマカオやシンガポールなど超大規模な開発投資がクローズアップされますが、実は世界でも大都市そのものにカジノがある例はあまりなく、ラスベガスやアトランティックシティなど大都市圏から休日に足を伸ばすような距離にある**地方都市からスタートして、現在の発展**があります。

カジノによる地域振興の成功例として知られるのが、米ミシシッピ州のチュニカです。1980年代には**1人当たりの所得で全米最下位に低迷**していました。しかし92年のカジノ開設から10年間で道路やホテル、従業員の訓練学校などに30億ドル（約2300億円）の投資が行われその結果、チュニカのカジノはラスベガス、アトランティックシティに続く**全米第3位の規模に成長**。26%にも達していた失業率は5%以下に急低下しました。カジノが街を救ったとして、「チュニカの奇跡」と呼ばれています。

Q. 適正な開発業者および開発資金は確保できますか？

IR法案では、民間事業者を**区域指定を受けた各自治体が公募**し、その事業者を**国が審査し許可**することになっています。

(IR区域整備法案 第八条～十二条、第三十五条～四十三条に定義)

海外のカジノ運営業者や投資家は日本のIR法案の動向を非常に注視しており、投資・進出意欲は非常に高いと考えられます。

Q. 開発に係る行政負担はありますか？

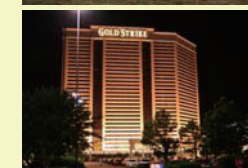
カジノを含む特定複合観光施設に関わる一切の資金負担は、**選定された民間事業者が負う**ことが法案に明記されています。

(IR推進法案 第二条に定義)

リゾート法や第3セクターなどの轍を踏まないよう、法案が考えられてきた初期の段階から、法律上の施行者である**地方公共団体が財務的リスクを負わない制度設計**を大前提としています。

また、**カジノ施設以外の周辺環境については地方公共団体が行うべきものとして定義**されており、道路や上下水道、などの周辺インフラの整備は行政負担になります。

(IR区域整備法案 第六十二条に定義)



(上) 一面の綿花畑がどこまでも続く、秋田によく似た風景のチュニカ

(下) カジノ開設後10年で急成長